

日付：2026 年 8 月 10 日（月）

説明者：平崎 達也 / 取締役専務執行役員 CFO（兼）CHRO（兼）共同 CSO

※以降の内容について、敬称を省略しております。

【ACG における伊藤忠商事との共同事業化について】

Q.

伊藤忠商事との共同事業化に伴い、期待される財務シナジーについて具体的に説明をお願いします。例えば、今後のデットキャパシティ（借入余力）拡大の見込みや、資金調達コストの低減効果、日系金融機関からの借入拡大などについて教えてください。

A.

伊藤忠商事との共同事業化により、財務基盤と信用力が強化されることで、主に 2 点の財務シナジーを期待しています。

1 点目は、「デットキャパシティの拡大」です。今回のディールに伴う格付の見直し等に左右されるため仮定の話となりますが、現在約 2.5 倍で管理している D/E レシオについて、3 倍程度までの引き上げが許容される可能性があるかとみています。

2 点目は、「資金調達コストの低減」です。伊藤忠参画による格付上のメリットが織り込まれた場合、当社の試算では、10bp～30bp 程度の削減効果を期待しております。なお、計画上の資金調達コストについては、米 FF 金利の動向や社債調達金利を基準に、4%程度（資金原価率）で織り込んでいます。また、ACG は従来邦銀からの借入実績があり、海外金融機関とのネットワークもすでに構築されているため、借入機会の増加による財務へのインパクトは限定的と捉えております。現状の米ドル建て社債中心の方針を維持しつつも、調達環境に応じて邦銀からの調達も含め、引き続き機動的に検討してまいります。

Q.

ACG がグローバルトップ 5 を目指すにあたり、今後のポートフォリオ規模拡大に向けた計画と、伊藤忠商事・東京センチュリー両社からの追加出資（増資）の可能性についてどのように考えているのでしょうか。

A.

中期経営計画 2030 の 5 年間で、ACG の総資産を年間約 10 億ドル（5 年間で累計約 50 億ドル）純増させ、約 1.6 倍に規模を拡大する計画です。資金コスト低減やスケールメリットによるコスト構造改革を推進することで、資産残高の伸び（約 1.6 倍）に対し、利益面では倍増を目指します。

こうしたポートフォリオ規模拡大に向けて、他社のポートフォリオ売却や大規模な M&A 機会等がある場合には、共同事業者である伊藤忠商事と適宜検討を行ってまいります。その際、必要に応じて、両社による資金面のバックアップや借入以外の多様な調達手段を活用し、更なる規模拡大を機動的に追求していく方針です。

【成長投資・事業戦略（データセンター・蓄電池）】

Q.

中期経営計画 2030 で掲げる「成長投資 2 兆円」について、投資パイプラインの状況や実行に向けた時間軸について教えてください。

A.

M&A やパートナー協業などを含む投資候補案件のパイプラインは積み上がっており、比較的早い段階で具体的な案件の開示がいくつかできる可能性があります。投資目標の達成自体を目的化することはず、高値掴みを避けたいと考えております。また、本命の案件が成立しなかった場合に備えて代替案も並行して準備しており、5 年間を通じて、規律を持った投資を着実に実行してまいります。

Q.

東京センチュリーのデータセンター投資は海外が中心だと思いますが、今後国内におけるデータセンターへの投資機会や参入意欲について教えてください。

A.

現在、当社のデータセンター投資は NTT グループや三菱地所との協業を軸に推進しております。パートナーが国内での開発・投資展開を検討するのであれば、経済的合理性を前提に積極的に共同投資等を検討してまいります。当社が培ってきた専門性の高いパートナーとの事業推進力や、物件・案件ごとの事業性や将来価値に対する高い目利き力といった本質的な強みは、展開先が国内であっても不変であると考えております。

Q.

日本政府による電力インフラのサイバーセキュリティ対策の強化に伴い、2027 年 4 月以降、セキュリティ要件適合評価及びラベリング制度（JC-STAR）において認証のない蓄電池等の機器について送電網接続を制限する措置が発表されていますが、社会インフラ部門の蓄電池事業において、国内蓄電池案件の系統接続および開発スケジュールへの影響について教えてください。

A.

現在進めている約 600MW の国内蓄電池案件において、開発スケジュール等への影響はないと考えています。制度上、2027 年 4 月以降の送電網接続においては本認証が必要となりますが、当社はすでに全ての発注・送配電事業者への申込等の手続きを完了しており、計画通り推進できる見込みです。

【2027 年 3 月期第 1 四半期 実績】

Q.

2027 年 3 月期第 1 四半期において、海外ビジネスと社会インフラの 2 部門は、計画上の標準進捗率（25%）を下回っていますが、一過性の要因等を除いた基礎収益力は順調という理解でいいのでしょうか。

A.

両部門とも基礎収益力は順調に向上していると評価しています。海外ビジネス部門では、米国の CSI の業績伸長や、シンガポールの金利低下等を追い風としたアジア地域におけるオートファイナンス事業が好調に推移しております。また、6 月に公表いたしました TC Asia 清算に伴う為替差益の計上など、下期に一過性利益を見込んでいるため第 1 四半期の進捗率が低く見えておりますが、これらを除いた実質的な進捗は順調です。

社会インフラ部門の不動産事業につきましては、保有資産からの安定的な収益に加え、資産回転による売却益を積み上げるビジネスモデルです。売却時期や交渉の進捗により、利益が下期偏重になる傾向があるものの、計画通り着実に進めてまいります。環境インフラ事業については、事業の特性上、投資初期に会計上の利益が大きく出る性質のビジネスではないものの、新規契約の獲得が進んでおり、中長期的な収益貢献に向けて、順調に進捗していると評価しています。

Q.

今期の ACG 株式の一部譲渡による特別利益（約 300 億円）の計上を踏まえ、不採算事業の追加撤退等によるポートフォリオの健全化や、流動性の高い資産売却のスケジュールに変更はあるのでしょうか。

A.

前中期経営計画期間においてバイオマス混焼事業の減損や不採算事業の整理といった主要な財務課題はおおむね解消しているため、ポートフォリオにおける課題は限定的であると認識しております。また、他アセットの売却も最適な時期を見極めて実施しているため、売却を意図的に遅らせるような計画変更は想定しておりません。

Q.

部門別の収益性評価指標を ROA から ROE に変更した背景と、社内管理（業績評価等）との連動性について教えてください。

A.

投資家やアナリストの皆様からのご要望にお応えすることに加え、事業の多角化に伴う管理指標の適正化が理由です。金融主体のビジネスであれば計算が簡単な ROA が適していますが、リスク量の異なる多様な資産が混在する現在のポートフォリオにおいては、リスクとリターンを適切に把握できる ROE が経営管理上望ましいと判断いたしました。社内管理におきましても、投資家の皆様とお約束している全社 KPI（当期純利益や ROE）と一致させる形で、業績評価や全社賞与の算定などの評価制度と連動した運営を行っております。

【2028 年 3 月期の見通し・株主還元方針】

Q.

ACG の持分法適用関連会社化に伴い、来期の純利益の取り込みが一時的に減少するといった減益要因に対し、どのような打ち返しを考えているのでしょうか。

A.

中期経営計画 2030 における純利益 2,000 億円の目標に向けて右肩上がりの成長を目指しておりますが、ポートフォリオ変革の過程で一過性利益等による業績の変動は生じ得ると考えております。今期 300 億円超の特別利益が実現した場合は、来期目標を改めて検討する必要がありますが、政策保有株式の売却促進などを交えながら適切な業績水準を維持・検討してまいります。

Q.

今期の ACG 株式の一部譲渡による特別利益等を踏まえた追加還元の可能性について教えてください。また、来期は ACG の持分法適用関連会社化に伴う減益懸念もありますが、配当性向を引き上げてでも累進配当を継続される考えでしょうか。

A.

ACG 株式の売却に伴う特別利益の計上に関しては、クロージングの時期や為替動向等、不確実性が高いため、現時点では通期業績予想および配当予想の修正を見送っております。当社は、中期経営計画期間中における成長投資と株主還元の適切なバランスを勘案しつつ、基本方針である「累進配当を基本とし、配当性向 35%以上」に沿って今後の配当水準を適切に判断いたします。来期の株主還元につきましても、財務・資本政策全体を勘案しながら、基本方針に則り決定いたします。

【その他】

Q.

熊本地震による影響はありますか。また、東京センチュリー其自然災害や気候変動等に対する事業継続リスクへの対応策について教えてください。

A.

地震による事業への影響は現時点ではございません。特定地域での大規模災害発生時には個別の物理的影響が生じる可能性はありますが、投資・開発の初期審査段階で災害リスク等を徹底的に調査し、十分な自然災害への対策が講じられた案件に限定して投資を行うことで、全社でのリスク管理を徹底しております。

以 上